2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社Def consulting			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4833		URL	https://def-consulting.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	下村　優太	
問合せ先責任者	（役職名）	管理部管掌執行役員	（氏名）	岩崎　雅一	(TEL) 03(5786)3800
半期報告書提出予定日		2026年11月13日	配当支払開始予定日		―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の業績(2026年４月１日～2026年９月30日)

(１)経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	557	49.3	△159	―	277	―	280	―
2026年３月期中間期	373	29.0	△253	―	△296	―	△295	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	3.86	3.71
2026年３月期中間期	△8.07	―

(注) 2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失のため、記載しておりません。

(２)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,838	2,691	94.7
2026年３月期	2,577	2,413	93.4

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　2,687百万円　2026年３月期　2,406百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の業績予想(2026年４月１日～2027年３月31日)

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年６月30日に「2027年３月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」を公表しましたが、当中間会計期間における進捗状況、及び主力事業であるコンサルティング事業のストック型収益の積み上がり、並びにデジタル資産トレジャリー事業における暗号資産(ETH)のステーキング運用等の状況を勘案した結果、2027年３月期の業績予想(レンジ予想)に変更はありません。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290 ～ 1,629	51.1 ～ 90.7	△200 ～ 150	―	172 ～ 2,513	―	170 ～ 2,510	―	2.34 ～ 34.57

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※ 注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

④ 修正再表示　　：無

（３）発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	72,602,015株	2026年３月期	60,602,015株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	-株	2026年３月期	-株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	72,602,015株	2026年３月期中間期	36,650,348株

※　第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の仮定に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）経営成績に関する説明 ……２
（２）財政状態に関する説明 ……４
（３）業績予想等の将来予測情報に関する説明 ……５
２．中間財務諸表及び主な注記 ……６
（１）中間貸借対照表 ……６
（２）中間損益計算書 ……８
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 ……９
（４）中間財務諸表に関する注記事項 ……１０
（継続企業の前提に関する注記） ……１０
（追加情報） ……１０
（中間損益計算書関係） ……１０
（中間キャッシュ・フロー計算書関係） ……１１
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……１１
（セグメント情報等） ……１２
（重要な後発事象） ……１３

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① わが国経済の状況について

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が過去最高水準で推移し、堅調な設備投資や2026年の春季労使交渉における歴史的な高い賃上げ水準を背景に、雇用・所得環境の改善を伴う「構造的な賃金上昇と物価の好循環」に向けた歩みを強めております。日本銀行におきましては、経済・物価情勢の改善を踏まえ、段階的な政策金利の引き上げ及び金融政策の正常化を着実に推進しております。

一方で、世界的な物価高騰に伴う欧米諸国等での大規模な抗議デモや社会的不安の増大、各国金融政策の動向、地政学的リスクの長期化に加え、急速なAI(人工知能)技術の浸透・普及に伴う産業構造の激変やサイバーセキュリティ対策等の新たな脅威への対応等、国内外の経済環境における下振れリスクと不確実性は引き続き一段と高まっております。

こうした劇的な構造変化が進展する中において、日本政府は2026年７月21日に「経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)」を閣議決定しました。

「責任ある積極財政」の理念の下、デフレ・低成長時代からの完全脱却を果たし、2040年度までに累計370兆円超の官民投資を見込む「危機管理投資」及び「成長投資」を大胆かつ戦略的に推進する方針が明確に打ち出されております。

さらに、日本銀行の金利引き上げ等に伴う資金コストの変化に対応すべく、政府・官民をあげて生産性の抜本的向上や高付加価値産業へのシフトが急務となっております。

この国策の核心的な柱として、AX(AIトランスフォーメーション)及びDX(デジタルトランスフォーメーション)の強力な推進、スタートアップ支援、企業の持続的な経営力向上や成長資金の確保が掲げられております。

特にWeb3をはじめとする次世代デジタル経済圏の社会実装に向け、制度改革や税制・環境整備は、官民一体となってかつてないスピードで加速しております。

さらに、暗号資産をはじめとするデジタル資産は、国内外の主要な機関投資家による本格的な市場参入や、ビットコイン・イーサリアム等を対象としたETFの世界的拡がり、並びに分散型金融(DeFi)の進化を背景に、単なる投機対象から「次世代のグローバル金融・経済インフラ」及び「イールドベアリング・アセット(高効率な利回り生出資産)」としての確固たる地位を確立しました。

とりわけ、インフレ局面や金利上昇局面における新たな資産分散策及びインカムゲイン獲得手段として、企業・機関投資家におけるデジタル資産の活用ニーズは世界中で急速に高まっております。

このような「国家主導によるAI・DX社会実装の加速」と「世界的・構造的なデジタル金融革命」という未曾有の潮流、並びに「国内における労働力不足と金利上昇」というマクロ環境は、当社にとってのメガ・トレンド(巨大な追い風)であります。

すなわち、産業界全体で高まる先進的IT・AI人材への圧倒的な需要は、当社の「人的資本(コンサルティング事業)」の急速な成長と高付加価値化を力強く後押ししております。

同時に、金利水準の上昇やインフレ下において、保有資産の運用効率を高める次世代のインカムゲイン戦略は、当社の「デジタル資本(デジタル資産トレジャリー事業)」における先進的な運用の正当性と収益性をより一層際立たせるものとなっております。

この国策とグローバル市場の双方からもたらされる巨大な構造的変化は、当社が独自に構築・推進する「人的資本」と「デジタル資本」を掛け合わせたハイブリッド型ビジネスモデルの優位性を確固たるものとしております。

当社は、この時代的なチャンスを確実に捉え、事業成長と企業価値の飛躍的な向上を実現してまいります。

② 当社の当中間会計期間における動きについて

このような環境下、当社は当事業年度を「これまでに構築した事業基盤を全開でフル稼働させ、非連続な利益成長と構造的な高収益体質への転換を実現する反転・収穫のフェーズ」と位置づけ、コンサルティング事業・デジタル資産トレジャリー事業の両輪において、今なすべき戦略的タスクを着実かつスピーディに遂行してまいりました。

まず、主力のコンサルティング事業におきましては、全社目標である「単月営業利益の黒字化」の早期達成及び収益構造の抜本的改編に向けて、戦略の軸足を「体制拡大」から「高収益化・回収」へと明確に転換しました。

第１四半期会計期間において過去最大となる47名のエンジニア採用を実施し、当期末目標レンジ(200～230名)へ

前倒しで到達したことから、当中間会計期間におきましては大量採用を一時停止しました。

その上で、既採用人材の早期戦力化・高稼働化に集中するとともに、案件マッチングの最適化、高単価・上流案件へのスイッチング(配置転換)を徹底しました。

さらに、参入障壁が高く高単価かつ安定的な収益が見込める「公共セクター案件」において、プライム(直請け)参画による受注を獲得・デリバリーを推進し、コンサルティング事業の新たなコア部門としての立ち上げを着実に進めました。

これらの施策が実を結び、コンサルティング事業の収益性は劇的に改善・拡大しました。

次に、デジタル資産トレジャリー事業におきましては、暗号資産(イーサリアム(ETH))市場における相場の回復・上昇局面を好機と捉え、運用効率の極限化を図りました。

「日本初のイーサリアム(ETH)トレジャリー企業(※)」として、前事業年度までに海外大手プラットフォーム連携を含む世界基準のリスク管理・運用基盤の整備を完了させたことを受け、当中間会計期間におきましてはこの機会を逃すことなく、ステーキング及びターゲット・バイイング及びカバードコール等のオプション取引を機動的かつ果敢に実行しました。

市場のボラティリティと価格上昇を確実な運用収益(インカムゲイン及びキャピタルゲイン)へと転換させ、事業としての高い稼働力と収益創出力を証明しました。

このように、コンサルティング事業における「高稼働・高単価シフト」とデジタル資産トレジャリー事業における「運用最大化」という、各事業部が今実行すべきタスクを愚直かつハイレベルにやり遂げた結果、暗号資産の評価損益が加味される会計環境下にありながらも、全社目標であった「2026年８月及び９月における２ヶ月連続での全社単月営業黒字」を強固に達成しました。

当社は一時の達成に満足することなく、2026年10月以降におきましてもこれらの高収益化施策を継続・進化させ、構造的な黒字体質の定着を盤石なものとしてまいります。

また、オーガニックな成長に加え、当社は更なる「非連続な飛躍的成長」を実現するための第三のエンジンとして、M&A(事業承継・SES/ITコンサル等の獲得)を精力的に推進しております。

当中間会計期間におきましては、明確な投資規律(EV/EBITDA ４～５倍程度を中心とするエントリー水準)の下、主要M&A仲介会社との連携強化やソーシング(案件開拓)活動に極めて注力してまいりました。

数多くの案件パイプライン(ロングリストの組成、IM(インフォメーション・メモランダム)受領・詳細検討、トップ面談等)を極めて精力的に積み上げており、強固な自社財務基盤(自己資本比率94.7%及び保有デジタル資産)を活用した手元の資金力を背景に、当社の企業価値向上にダイレクトに資する優良案件の早期成約に向けた検討を加速させております。

財務戦略におきましても、定時株主総会決議に基づく資本剰余金の取り崩し及び欠損補填を完了し、累積損失を大幅に解消しました。

自己資本比率94.7%という圧倒的な健全性を堅持しつつ、事業成長・株主還元・M&A投資の最適なバランスをコントロールし、今後のさらなる飛躍に向けた極めて堅固な経営基盤を確立しております。

(※)2026年９月末時点、国内上場企業の公開情報に基づく当社調べ。

③ 当中間会計期間における経営成績について

当中間会計期間における経営成績は、主力の「コンサルティング事業」における高付加価値化・高稼働施策及び採用抑制に伴う粗利率の劇的改善と、「デジタル資産トレジャリー事業」における相場上昇をとらえた高度な運用戦略が噛み合い、当社の歴史的転換点(フェーズチェンジ)を告げる業績を収めることができました。

当中間会計期間における売上高は、コンサルティング事業において高単価案件へのシフト、90%前後の高い稼働率の維持、並びに公共セクター案件の本格立ち上げが寄与したこと(セグメント売上高 504,442千円、前年同期比36.1%増)、並びにデジタル資産トレジャリー事業において市場のボラティリティと価格上昇を機動的にとらえたオプション取引やステーキング等の運用収益が伸びたこと(セグメント売上高 52,896千円、前年同期比 1,892.3%増)により、全体売上高は557,338千円(前年同期比 49.3%増)と大幅な増収を達成しました。

損益面におきましては、第１四半期会計期間での先行採用(47名)完了に伴う当中間会計期間での新規採用一時ストップにより、採用・教育コストの適正化及び既採用エンジニアの早期戦力化・高稼働化を果敢に推進しました。

これに伴う売上総利益率の大幅な向上と増収による費用吸収効果が劇的な利益創出をもたらしました。

さらに、デジタル資産トレジャリー事業における運用成果、及び当中間会計期間末時点における市場価格の上昇

に伴う暗号資産評価益の計上等が大きく貢献した結果、営業損失は159,424千円(前年同期は営業損失 253,081千円)と赤字幅が大幅に縮小しました。

なお、2026年８月及び９月におきましては、全社での「単月営業黒字」を２ヶ月連続で達成しており、構造的な高収益体質への転換が進展しております。

また、営業外費用におきましては、2026年６月24日付の「第三者割当による第９回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、第９回新株予約権の発行に伴う「新株予約権発行費」10,056千円(当第１四半期累計期間 9,827千円)を計上しました。

一方で、保有する暗号資産(イーサリアム(ETH))の市場価格が当第２四半期会計期間において急回復・上昇したことに伴い、同期間において暗号資産評価益 803,907千円が発生しました。

これにより、当第１四半期累計期間において計上していた暗号資産評価損 356,855千円を大幅に上回り、当中間会計期間における暗号資産評価益は447,052千円の計上となりました。

これらの結果、経常利益は277,449千円(前年同期は経常損失 296,297千円)と大幅な黒字転換を果たしました。

これらに加え、特別利益として「新株予約権戻入益」4,572千円(当第１四半期累計期間 4,572千円)等を計上した結果、中間純利益は280,589千円(前年同期は中間純損失 295,842千円)となり、当社としては2018年３月期以来となる待望の「黒字化」を達成しました。

長年にわたる事業構造改革と「人的資本×デジタル資本」という独自のハイブリッド型成長エンジンの構築が結実し、今後も確固たる収益力と財務基盤を備えた新たな成長ステージへと進化を遂げ、持続的な企業価値向上に向けた歩みを力強く加速させてまいります。

詳細につきましては、「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等)」をご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の概況は以下のとおりです。

（単位：千円）

	前事業年度末 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)	増減額	増減率
流動資産	847,468	926,374	+78,905	+9.3%
固定資産	1,730,126	1,912,047	+181,920	+10.5%
資産合計	2,577,595	2,838,421	+260,826	+10.1%
流動負債	145,593	127,732	△17,861	△12.3%
固定負債	18,847	18,728	△119	△0.6%
負債合計	164,441	146,460	△17,980	△10.9%
純資産合計	2,413,153	2,691,960	+278,807	+11.6%

(資産合計)

当中間会計期間における総資産は、前事業年度末より260,826千円増加し、2,838,421千円となりました。

主な要因は、人件費支払いや国税の納付等により「現金及び預金」が224,356千円減少したものの、公共セクター案件の進捗に伴う「仕掛品」が6,070千円増加したことに加え、暗号資産(イーサリアム(ETH))の保有目的変更に伴う戦略的備蓄資産からアクティブ運用資産への振替による「暗号資産(流動資産)」の126,190千円増加、オプション取引の実行及びオプション料受取に伴う「預け金」の155,893千円増加、並びに期末時点の市場価格の上昇に伴う暗号資産評価益を計上等により「暗号資産(固定資産/投資その他の資産)」が184,346千円増加したこと等によるものであります。

(負債合計)

当中間会計期間における負債合計は、前事業年度末より17,980千円減少し、146,460千円となりました。

主な要因は、「未払費用」が5,051千円増加したものの、「未払消費税等」が12,201千円、「未払金」が9,372

千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当中間会計期間における純資産合計は、前事業年度末より278,807千円増加し、2,691,960千円となりました。

当社のコア事業であるコンサルティング事業の着実な成長に加え、デジタル資産トレジャリー事業が大きく寄与した結果、2018年３月期以来となる待望の黒字化(中間純利益 280,589千円)を達成しました。

また、将来における機動的かつ柔軟な資本政策の選択肢を確保し、財務構造の健全性を劇的に高めることを目的として、2026年６月19日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年６月30日付でその他資本剰余金2,154,249千円を取り崩し、欠損の補填に充当しました。

これらの施策及び当中間純利益の計上により、当中間会計期間末における資本剰余金(その他資本剰余金)は前事業年度末より2,154,249千円減少したものの、利益剰余金(繰越利益剰余金)は前事業年度末比で2,434,839千円と大幅に増加しました。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は94.7%となり、極めて高い財務の安全性と潤沢な自己資本基盤を確立しております。

事業収益性の抜本的改善と堅固な財務基盤を両輪として、今後も更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

（３）業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年６月30日に「2027年３月期通期業績予想の公表に関するお知らせ」を公表しましたが、当中間会計期間における進捗状況、及び主力事業であるコンサルティング事業のストック型収益の積み上がり、並びにデジタル資産トレジャリー事業における暗号資産(ETH)のステーキング運用等の状況を勘案した結果、2027年３月期の業績予想(レンジ予想)に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,156	212,799
売掛金及び契約資産	158,232	174,566
仕掛品	－	6,070
前払費用	22,248	23,226
未収収益	3,363	2,864
未収入金	880	－
預け金	225,654	381,547
暗号資産	－	126,190
その他	882	155
貸倒引当金	△949	△1,047
流動資産合計	847,468	926,374
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	53,408	53,408
減価償却累計額	△6,938	△8,920
建物附属設備(純額)	46,470	44,488
工具、器具及び備品	8,788	8,788
減価償却累計額	△5,002	△5,445
工具、器具及び備品(純額)	3,786	3,342
有形固定資産合計	50,256	47,830
投資その他の資産		
暗号資産	1,618,693	1,803,039
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	61,176	61,176
投資その他の資産合計	1,679,870	1,864,216
固定資産合計	1,730,126	1,912,047
資産合計	2,577,595	2,838,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,514	7,337
未払金	20,255	10,882
未払費用	75,763	80,815
未払法人税等	3,349	1,674
未払消費税等	29,987	17,785
前受金	748	220
預り金	9,320	7,341
賞与引当金	1,426	1,676
その他	229	－
流動負債合計	145,593	127,732
固定負債		
資産除去債務	18,240	18,364
繰延税金負債	606	364
固定負債合計	18,847	18,728
負債合計	164,441	146,460

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,460,910	2,306,661
資本剰余金合計	4,460,910	2,306,661
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,154,249	280,589
利益剰余金合計	△2,154,249	280,589
株主資本合計	2,406,661	2,687,250
新株予約権	6,492	4,710
純資産合計	2,413,153	2,691,960
負債純資産合計	2,577,595	2,838,421

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	373,260	557,338
売上原価	398,079	473,961
売上総利益又は売上総損失(△)	△24,819	83,376
販売費及び一般管理費	228,262	242,801
営業損失(△)	△253,081	△159,424
営業外収益		
受取利息	3	7
補助金収入	303	－
暗号資産評価益	－	447,052
その他	85	－
営業外収益合計	391	447,060
営業外費用		
株式交付費	2,037	129
新株予約権発行費	15,626	10,056
短期社債利息	10,000	－
社債発行費	627	－
暗号資産評価損	15,316	－
その他	－	0
営業外費用合計	43,608	10,185
経常利益又は経常損失(△)	△296,297	277,449
特別利益		
新株予約権戻入益	416	4,572
特別利益合計	416	4,572
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△295,881	282,022
法人税、住民税及び事業税	204	1,675
法人税等調整額	△242	△242
法人税等合計	△38	1,432
中間純利益又は中間純損失(△)	△295,842	280,589

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△295,881	282,022
減価償却費及びその他の償却費	2,572	2,426
暗号資産評価損益(△は益)	15,316	△447,052
社債利息	10,000	－
株式交付費	2,037	129
新株予約権発行費	15,626	10,056
ステーキング報酬に伴う暗号資産(現物)受取額	－	△3,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	250
受取利息及び受取配当金	△3	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△11,463	△16,334
棚卸資産の増減額(△は増加)	－	△6,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△894	2,822
未払金の増減額(△は減少)	△8,338	△9,372
未払費用の増減額(△は減少)	10,565	5,051
未収入金の増減額(△は増加)	△1,760	880
前払費用の増減額(△は増加)	△145	△977
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,274	△12,201
オプション取引に伴う暗号資産の増減額(△は増加)	－	139,732
暗号資産に係る証拠金のための預け金増減額(△は増加)	△506,867	△155,893
その他	4,370	△6,089
小計	△754,021	△213,748
利息及び配当金の受取額	3	7
法人税等の支払額	△409	△3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△754,427	△217,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	△500,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	△10,000	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,338,090	－
新株予約権の発行による収入	5,195	2,790
新株予約権の発行による支出	△15,626	△10,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,317,659	△7,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,063,232	△224,356
現金及び現金同等物の期首残高	183,018	437,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,246,250	212,799

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年３月14日)に従った会計処理を行っております。

なお、当社が保有する暗号資産は、その利用目的及び運用方針に基づき、以下のとおり区分して貸借対照表に計上しております。

暗号資産(流動資産)：機動的なトレーディング及び運用の高度化を行う「アクティブ運用資産」
暗号資産(固定資産)：中長期的な保有及び安全なステーキング運用を目的とする「戦略的備蓄資産」

暗号資産に関する注記は以下のとおりであります。

（１）暗号資産の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
暗号資産(流動資産) (注) １	-千円	126,190千円
暗号資産(固定資産) (注) ２	1,618,693千円	1,803,039千円

(注)１．機動的な運用を行う「アクティブ運用資産」を計上しております。
２．中長期保有を目的とする「戦略的備蓄資産」を計上しております。

（２）保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

① 活発な市場が存在する暗号資産

	前事業年度 (2026年３月31日)		当中間会計期間 (2026年９月30日)	
種類	保有数 (単位)	貸借対照表 計上額	保有数 (単位)	貸借対照表 計上額
イーサリアム(ETH) (注) １	4,976.308743ETH	1,618,693千円	4,586.471536ETH	1,929,230千円

(注)１．当中間会計期間末における「暗号資産(流動資産)」126,190千円及び「暗号資産(固定資産)」1,803,039千円の合算額(合計 1,929,230千円)を記載しております。

② 活発な市場が存在しない暗号資産

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
採用関連費	49,547 千円	47,939 千円
給与	44,113 千円	41,294 千円
地代家賃	30,885 千円	30,829 千円
支払報酬	20,904 千円	29,959 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,246,250 千円	212,799 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－ 千円	－ 千円
現金及び現金同等物	2,246,250 千円	212,799 千円

２　重要な非資金取引の内容

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
保有目的の変更に伴う暗号資産の固定資産から流動資産への振替額	－ 千円	265,923 千円
ステーキング報酬に伴う暗号資産(現物)受取額	－ 千円	3,217 千円
重要な資産除去債務の計上額	121 千円	123 千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、第三者割当による第６回及び第７回新株予約権(いずれも行使価額修正条項付)の行使を受け、新株を発行しました。

その結果、当中間会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,671,581千円増加し、資本金が1,771,581千円、資本剰余金は1,671,581千円となっております。

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年６月19日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年６月30日付でその他資本剰余金2,154,249千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

以上の結果、当中間会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,306,661千円、利益剰余金は280,589千円となっております。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間損益計算書計上額(注)２
	コンサルティング事業	デジタル資産トレジャリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,605	2,655	373,260	－	373,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	370,605	2,655	373,260	－	373,260
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△109,086	2,655	△106,431	△146,649	△253,081

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 146,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当社はコンサルティング事業の単一セグメントでありましたが、当中間会計期間より新たにデジタル資産トレジャリー事業を開始したことに伴い、報告セグメントをコンサルティング事業及びデジタル資産トレジャリー事業の２区分に変更しております。

当社は、イーサリアム(ETH)をはじめとするデジタル資産を「次世代の重要な経営資源」と位置づけ、市場拡大を続けるこの領域へ先駆的に参画することで、中長期にわたる企業価値の拡大を目指しております。

デジタル資産保有による資本効率の向上や流動性確保、ステーキング等の運用収益といった新たな収益源の構築を通じて、従来のコンサルティング事業とともに両事業を成長の両輪とし、中長期的な利益成長と企業価値の最大化を図る方針を決定しました。

この経営方針に基づく組織体制の構築及び業績管理区分の変更により、当中間会計期間より上記の２セグメント区分としております。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間損益計算書計上額(注)２
	コンサルティング事業	デジタル資産トレジャリー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	504,442	52,896	557,338	－	557,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	504,442	52,896	557,338	－	557,338
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51,126	52,896	1,769	△161,194	△159,424

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 161,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。